

ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)

(マザーファンドの投資一任先:ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー)

【ファンドの概要】

設定日：2013年10月21日

償還日：2028年7月5日

決算日：毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)



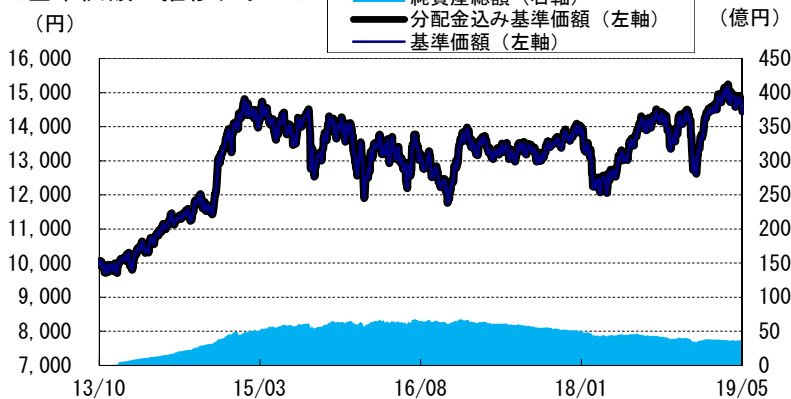
【ファンドの特色】

1. 主として「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得することをめざします。
2. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。
3. 年1回、決算を行ないます。

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※このレポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-3.34%	-0.26%	0.66%	9.30%	7.79%	44.60%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜分配金実績(税引前・1万円当たり)＞

設定来合計	14・7・7	15・7・6	16・7・5	17・7・5	18・7・5
50円	10円	10円	10円	10円	10円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額：14,404円
純資産総額：35.63億円

＜資産構成比＞

不動産投信	96.8%
現金その他	3.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。

＜為替ヘッジ率＞

原則として為替ヘッジは行ないません。

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	14,901円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-135円
アメリカ	(-35円)
カナダ	(4円)
オーストラリア	(-25円)
欧州	(-43円)
イギリス	(-63円)
その他	(27円)
為替	-338円
米ドル	(-218円)
加ドル	(-4円)
豪ドル	(-35円)
ユーロ	(-17円)
ポンド	(-47円)
その他	(-17円)
信託報酬その他	-24円
小計	-497円
当月末基準価額	14,404円

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	67.6%
2	日本	7.5%
3	イギリス	7.2%
4	オーストラリア	6.6%
5	香港	2.9%
6	フランス	2.9%
7	シンガポール	1.8%
8	スペイン	1.0%
9	カナダ	1.0%
10	アイルランド	0.8%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 通貨別上位投資比率>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	67.6%
2	日本円	7.5%
3	イギリスポンド	7.2%
4	オーストラリアドル	6.6%
5	ユーロ	5.5%
6	香港ドル	2.9%
7	シンガポールドル	1.8%
8	カナダドル	1.0%
9		
10		

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 セクター別構成比>

セクター名	比率
小売（商業施設等）	22.4%
オフィス（ビル等）	21.2%
特化型	14.4%
住宅（マンション等）	13.9%
分散型	9.1%
産業施設（工場等）	8.0%
ヘルスケア	6.4%
ホテル&リゾート	3.8%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、純資産総額に対する比率です。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

<組入不動産投信の予想分配金利回り（年率換算）>

ファンド全体	比率
ファンド全体	4.10%
地域別	
アメリカ	4.00%
カナダ	5.16%
オーストラリア	5.10%
欧州	5.71%
イギリス	3.90%
その他	3.67%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回り示すものでもありません。

<不動産投信 組入上位10銘柄>（銘柄数 82銘柄）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅（マンション等）	5.07%
2	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.94%
3	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅（マンション等）	4.59%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売（商業施設等）	4.13%
5	VENTAS INC ベントス	アメリカ	ヘルスケア	3.43%
6	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売（商業施設等）	3.06%
7	REGENCY CENTERS CORP リージェンシー・センターズ	アメリカ	小売（商業施設等）	3.02%
8	LINK REIT リンク・リート	香港	小売（商業施設等）	2.90%
9	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス（ビル等）	2.77%
10	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス（ビル等）	2.57%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月はREIT市場および株式市場全体ともに下落しました。米中間の貿易を巡る緊張の高まり、減速傾向にある世界経済の先行き懸念などが市場全体の重石となるなか、REITはキャッシュフローの安定性、魅力的な利回り水準および堅調な利益成長見通しなどから相対的な投資妙味を増しました。

米国REIT市場は概ね横ばいとなりました。月を通して米中貿易戦争の本格化懸念が市場の重石となりました。トランプ大統領は月末にはメキシコに対しても関税率を引き上げる可能性があることと表明し更なる貿易戦線の拡大に踏み出す格好となりました。経済指標はまちまちで、製造業購買担当者景気指数は低下し、消費者信頼感指数は上昇しました。米連邦準備制度理事会が政策金利の据え置きを決定すると、市場には利下げ期待が広がりました。

第1四半期の決算が月初に出揃いました。内容は概ね良好で、発表されたうちの約8割は市場予想通りまたは市場予想を上回る内容となりました。通年業績予想を上方修正した企業は約3割となり、残りの大多数は同予想を据え置きました。ただし投資家の関心は良好な決算内容よりも米中間の貿易を巡る緊張の高まりや先行き不透明な世界経済などに集中しました。このような状況を受け、REITのパフォーマンスも個人向け倉庫やヘルスケアセクターなど、よりディフェンシブでキャッシュフローの安定性の高いセクターが選好され好調に推移しました。一方で、リージョナルモールセクターは、消費者心理の冷え込みが下押し要因となり低迷しました。

大陸欧州REIT市場は最も好調だった前月から大幅に下落しました。ユーロ圏の第1四半期GDP速報値は前期比0.4%増となり、0.2%増だった前四半期の2倍の伸びとなりました。良好な個人消費が市場予想を上回る成長に大きく寄与しました。欧州議会選挙では各国で極右政党が躍進するなど、政治情勢の不安定さを示す結果となりました。REITをセクター別に見ると、eコマースの浸透による売上減少などにより小売セクターが低迷しました。

英国REIT市場は下落しました。月末にメイ首相が6月辞任の意向を正式に発表すると、EU離脱の行方は不透明度を増し、REIT、株式全体およびボンドが軟調に推移しました。REITをセクター別に見ると、産業施設および特化型施設セクターは堅調なファンダメンタルズや良好な決算内容などから健闘し、小売りセクターは低迷しました。

豪州REIT市場は上昇しました。18日に投開票された豪総選挙において与党・保守連合が勝利する予想外の結果となったことや、豪州準備銀行による利下げ説の浮上などが市場に好感されました。REITのセクター別では住宅セクターがもっとも好調となりました。総選挙で与党・保守連合が勝利したことにより労働党が提唱する税制政策の可能性が消え、住宅市場では懸念材料が減った格好となりました。豪州準備銀行による利下げ観測や豪金融監督庁（APRA）による住宅ローン融資基準の緩和もセンチメントの改善に繋がりました。

J-REIT市場は上昇しました。マイナス成長が見込まれていた第1四半期の実質GDPは前期比年率+2.1%となり、予想を大幅に上回りました。成長率加速の一方でいくつかの指標は弱含んでおり、10月に予定される消費増税実施が景気の腰折れにつながる可能性も懸念されます。経済成長見通しが弱含む中、J-REITはイールドスプレッドの拡大から利回り面での投資妙味が高まり買いが入りました。

香港REIT市場およびシンガポールREIT市場は上昇しました。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンへの達成を目指しています。

地域配分では、英国への強気と日本への弱気がマイナス寄与となりました。銘柄選択では、米国ヘルスケアへの弱気とリージョナルモールの強気が、また豪州住宅への弱気が、それぞれにマイナス寄与となりました。

◎今後の見通し

各国の緩和的な金融政策および財政政策を背景に経済状況や投資家心理に改善が見られ、景気は足元で減速しながらも緩やかな拡大基調を維持しました。通商問題の再燃や各種経済指標の下振れなどから世界的に更なる追加緩和政策への期待が高まっています。世界的に低金利環境が継続しており、今後も景気後退局面が回避される限りはREITの収益は順調成長が期待されます。

グローバルREITの利益成長率は今後4年に亘り一桁台半ばで推移すると予想されます。平均価格は足元の純資産価値と同等水準となっていますが、いくつかのセクターや地域に関しては引き続きディスカウントとなり魅力的な水準を維持していると考えられます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値、および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらのバリュエーションは、定期的、かつ機動的に見直され、それにより、長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。更に、ポートフォリオの構築にあたっては、地域、セクターの分散化も十分に考慮した上で、個別銘柄の選択を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月5日まで(2013年10月21日設定)
決算日	毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し $3.24\%*$ (<u>税抜3%</u>)以内 *消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 $1.62\%*$ (<u>税抜1.5%</u>) *消費税率が10%になった場合は、 1.65% となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品質料に $0.54*$ (<u>税抜0.5</u>)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 0.55 となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	: みずほ信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			